

沖縄21世紀ビジョン基本計画改定(案)整理票(八重山圏域)

基本計画改定(案)	中間評価結果		委員意見 (理由等)	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>(5)八重山圏域</p> <p>【展開の基本方向】 多様性に富んだ豊かな自然環境を保全するとともに、各種伝統行事や伝統芸能、伝統工芸の継承を図り、各々の島独自の魅力を高めながら、エコツーリズムやグリーン・ツーリズムなどの体験・滞在型観光を推進し、本圏域特有の観光リゾート産業の振興に取り組みます。</p> <p>また、自然及び地理的条件を生かした農林水産業の振興を推進するとともに、我が国の南西端に位置する特性を生かした国内外との人的・物的交流の促進を図り、地域の活性化に努めます。</p> <p>さらに、本圏域の拠点都市である石垣市において医療、福祉、教育等の施設の充実を図るとともに、周辺離島との交通利便性の向上に取り組みます。</p> <p>周辺離島など過疎化や高齢化の進行が著しい地域においては、伝統・文化など魅力ある地域の資源を生かした地場産業の振興等に取り組むとともに、行政、医療、教育をはじめ生活環境基盤の整備を推進するほか、割高な生活コストの低減や様々な格差の是正など定住条件の整備を図ります。</p> <p>また、自然災害対策として、生活環境の安定確保を維持するための公共施設等の機能強化を図ります。</p>		<p>都市機能が集積する石垣島では、港を中心としてコンパクトな市街地が形成されており、今後は、新石垣空港へのアクセス道路の整備、石垣空港の跡地有効利用の検討、周辺離島等における過疎化と高齢化への対応等が必要である。</p> <p>また、肉用牛のブランド化推進やさとうきび、パイナップル等の生産性及び品質向上などが課題となっている。</p> <p>さらに、台風や干ばつによる影響を受けやすい自然環境にあることから、災害時におけるライフライン確保のための社会資本の整備が必要である。</p> <p>新石垣空港の開港等により、入域観光客は増加し、地域の活性化に繋がっているが、一方では自然環境への負荷の増大も懸念されているため、環境容量の考えも念頭においた持続可能な観光地づくりや適正利用のルールづくりを推進する必要がある。また、平成28年4月に国立公園公園区域が拡張された西表島地域の世界自然遺産登録に向け、国や町、関係団体と連携して、自然環境の保全と持続的な利活用の両立による地域振興を図る必要がある。さらに、多くの離島を有することから、住民生活に必要な路線の確保、維持及び改善に努めるとともに、割高な交通・生活コストの低減など、総合的な離島振興を図る必要がある。あわせて、国内観光客のみならず、外国人観光客を誘致し、圏域の活性化を図るため、自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域の積極的な活用が重要となっている。</p>		
<p>ア 拠点都市機能の充実 本圏域に暮らす人々に一定規模の生活サービスや就業機会を提供している石垣市においては、ユニバーサルデザインの考えを積極的に取り入れた都市機能の充実・強化とともに、景観にも配慮した快適なまちづくり等を促進し、地域内の都市的利便性を一層高める魅力的な都市圏の形成を図ります。</p> <p>石垣港では、防災機能の強化やエネルギーバースの整備を含めて交流拠点としての港湾機能の拡充を図るとともに、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、海外からの大型旅客船に対応した岸壁等の整備を促進します。新石垣空港については、国際線の受入機能を強化するほか、国内外への路線拡充に向けた取組を図ります。また、住民の負担軽減に向けて、</p>	<p>(1) 主な取組による成果等 拠点都市機能の充実については、交流拠点である港湾の整備として、石垣港において防波堤、岸壁の整備を行った。</p> <p>また、国際線の受け入れ機能を強化するため、新石垣空港の国際線旅客施設の増改築に取り組んでおり、事業主体及び事業手法等のスキームについて関係機関と調整し、平成27年度末に実施設計を発注した。</p> <p>さらに、離島住民等の交通コストの負担軽減を図るため、離島の割高な船賃及び航空運賃を低減した結果、低減化した路線における航路・航空路の利用者数は増加している。</p> <p>あわせて、離島における石油製品の本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、本島から県内離島へ輸送される石油製品について、販売事業者等が負担する輸送経費等に対する補助を平成25年度から拡充した。</p>			

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 (理由等)	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>船賃及び航空運賃の低減化を図ります。</p> <p>観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大を図るため、空港、港湾などの広域交通拠点と中心市街地、集落、観光地等を連結する石垣空港線などの幹線道路等及びそれらを補完する市町村道の整備を促進します。</p> <p>中心市街地におけるにぎわい等の再生に向けて、教養文化施設、社会福祉施設等の中心市街地への再配置、空き地や空き店舗等の活用促進、高齢者等に対応した生活充実型サービスの充実等を促進します。また、御嶽や屋敷林、石垣、赤瓦など、本圏域ならではの景観資源を活用するとともに、無電柱化を推進し、快適で質の高い住環境の創出を図ります。</p>	<p>このほか、地域住民等との協働による緑化を推進するため、沖縄県植樹祭、緑化コンクール、緑の少年団育成等による普及啓発や学校・自治会・市町村等への花苗の提供、さらに地域住民等による「花と緑の名所づくり」への支援を行った。</p>			
<p>イ 圏域の特色を生かした産業の振興 (ア)観光リゾート産業等の振興と産業イノベーションの推進</p> <p>自然環境、景観、伝統文化など固有の地域資源を生かした地域の活性化に向けて、交流人口の拡大に取り組みます。このため、石西礁湖をはじめ世界有数といわれるサンゴ礁域や西表島の広大な原生林・マングローブ林など多様性に富んだ自然環境、地域内の歴史・文化資源、熱帯果樹などの農林水産物、住民のホスピタリティなど、様々な資源を活用した独自の観光スタイルの創出を促進します。</p> <p>石垣市のトゥバラーマ大会等の民俗芸能イベントや石垣島トライアスロンなど島々の特性に応じた各種イベントの充実を促進します。</p> <p>また、竹富島における昔ながらの美しい集落景観など、島々の特性や豊かな自然、伝統文化等を生かした周遊ルートの多様化を促進するとともに、グリーン・ツーリズムなどの体験・滞在型観光を推進します。</p> <p>さらに、与那国島などでは、交流人口の拡大による自立的発展に向けた地域の活性化を推進するため、豊かな自然や歴史文化資源を活用し、釣りやダイビング、歴史探訪などの多様な取組を促進します。</p> <p>あわせて、自然、文化等多様な魅力を有する離島地域を観光資源として積極的に活用するため、離島の多様で特色ある魅力を発信し、各離島への誘客を図るとともに、離島間の広域周遊ルートの形成や受入環境の整備に関係機関と連携して取り組みます。</p> <p>また、環境共生型観光地の形成を図るため、自然資源の利用ルールの策定や周知の徹底、環境に配慮した良質な観光メニューの開発・拡充・普及、環境負荷の低減を図る施設整備等により、持続的な観光地づくりを推進します。</p> <p>さらに、新規航空会社の誘致や定期航空路線開設に向けたセールス活動の展開による航空路の充実、クルーズ船の誘致など近隣諸国等からの観光誘客活動を地域との連携により推進するとともに、観光地形成促進地域制度の活用による国内外からの観光客の増大に対応した民間施設の整備促進、国に対する出入国手続（C I Q）の円滑化の働きかけ、通訳案内サービスの向上等の受入体制の強化に取り組み、観光客の満足度向上</p>	<p>観光リゾート産業等の振興と産業イノベーションの推進については、クルーズ船誘致として、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援や受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、乗客のニーズに合った受入体制強化を推進し、満足度向上を図った。この結果、石垣港におけるクルーズ船寄港回数は、平成23年の49回から平成27年には84回に増加した。</p> <p>また、自然環境に配慮した安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進するため、コーディネーター育成研修会、世界自然遺産登録に向けた研究大会の開催等を通じてエコツーリズムの情報発信を支援するとともに、エコツーリズム認証制度に関する基礎調査を実施した。</p> <p>このほか、自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化を図るため、市町村等が行う保全ルールの看板設置などを支援するとともに、新たな観光資源を活用した観光メニュー造成のためのアドバイザー派遣等を行った。また、産業高度化・事業革新促進制度（産業イノベーション制度）において、税の軽減措置等の制度活用に向けた措置実施計画の認定数が順調に推移し、技術の向上や新事業の創出等に資することができた。さらに、離島地域への情報通信関連企業の立地促進を図るため、情報通信産業振興地域制度に関する説明会や企業誘致セミナーの開催、展示会への参加を通して周知活動を行った。</p>			

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 (理由等)	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>に努めます。</p> <p>また、産業高度化・事業革新促進地域制度（産業イノベーション制度）を活用し、製品の開発力や技術の向上及び豊富な農林水産物をはじめとした地域資源の活用による新事業の創出等を図る企業を支援するとともに、産業高度化又は事業革新に取り組む企業の立地を促進します。加えて、情報通信産業振興地域制度を活用した情報通信関連企業の立地・高度化を促し、地域産業の更なる振興を図ります。</p>			<p>【第2回意見】産業振興部会 金城委員 ((一財)南西地域産業活性化センター)</p> <p>○修正意見 ※の次に一文を追加</p> <p>・また、こうした離島地域の産業振興においては、各産業分野への専門家の派遣や県内外での研究機関等での研修や人材交流などの支援を行い、産業分野での人材育成を進めていきます。</p> <p>○理由 離島地域では、各分野における専門的な技術や知識を習得する機会が限られており、島外との人材交流により、製品づくりの企画開発や研究、技術習得の機会を増やし産業の高付加価値化を進める担い手の育成を図っていく必要があると考えます。</p>	<p>→委員のご意見を踏まえ次のとおり追記します。</p> <p>・地域産業の持続的な成長・発展に向け、地域資源等を活用した、産業振興をけん引する人材の育成等を推進します。</p>
<p>(イ)農林水産業の振興</p> <p>かんがい施設や区画整理等の生産基盤の整備を推進するとともに、既設施設の再編・更新を図り、農業用水の有効活用等を促進します。また、台風等気象災害から農作物被害を防ぐための防風林整備や赤土等流出問題の総合的な対策を推進し、農地保全及び環境負荷の低減を図ります。</p> <p>パインアップル、かぼちゃ、オクラ、熱帯性花き等の品目については、生産施設の整備、流通・販売体制の整備等を計画的に実施し、拠点産地の育成に重点的に取り組みます。</p> <p>さとうきび、肉用牛等については、生産体制の強化及び資源循環型農業を推進します。特に、さとうきびについては、優良種苗の増殖普及、土づくり、土壌病害虫の防除等により生産性及び品質向上に努めるとともに、農地の利用集積による経営規模の拡大、農地所有適格法人・農作業受託組織等の育成・強化等を図ります。</p> <p>周辺離島の含蜜糖生産については、農家の所得安定及び製糖事業者の経営安定化に向けた支援とあわせ、黒糖ブランドの確立、販路開拓や多用途利用等による需要拡大を図ります。</p> <p>畜産業については、環境問題に配慮しつつ、子牛の拠点産地化、「石垣牛」等の肥育牛のブランド化を推進するとともに、食肉センターの整備等を図ります。</p> <p>水源かん養、潮・風害防備等、森林の持つ多様な機能を維持発揮させる森林整備とあわせて、森林ツーリズム等による森林の多面的活用を図ります。</p> <p>水産業については、マチ類などの近海魚介類の資源管理に努めるとともに、モズクやハタ類などのつくり育てる漁業の推進とブランド化による生産拡大を図ります。また、流通加工施設等の整備により流通機能の強化を図るとともに老朽化した漁港・漁場等生産基盤施設の維持更新を推進します。さらに、良好な漁場環境の保全、漁業秩序の維持・確保に取り組みます。</p> <p>農山漁村地域においてグリーン・ツーリズム等による交流・体験及び滞在拠点を形成し、観光リゾート産</p>	<p>農林水産業の振興については、食肉等の安全・安心を確保するため、平成26年度に八重山圏域の畜産流通拠点となる八重山食肉センターが供用開始され、石垣牛をはじめとする圏域産食肉の処理能力が大幅に向上した。</p> <p>また、パインアップル産業の体質を強化し、農家経営の安定を図るため、優良栽培の技術展示ほの設置や栽培講習会の開催等による栽培技術の向上対策を実施したほか、パインアップル品質向上施設として強化型パイプハウスを整備した。</p> <p>さらに、含蜜糖製造事業者の経営安定を目的として、含蜜糖の製造コストに関する不利性の緩和など、圏域内にある含蜜糖製造事業者に対して経費の一部支援を行ったほか、圏域内の含蜜糖製糖工場3工場の建替に対して支援した。</p> <p>このほか、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化等を図るため、栽培施設等への整備支援、各種技術実証展示ほの設置等を実施するとともに、さとうきびの増産及び生産の効率化を図るため、病害虫対策やかん水対策の実施、ハーベスタ等の農業機械を整備した。また、干ばつ被害の解消や農産物の収量増大及び品質向上を図るため、農業用水源整備やかんがい施設の新設整備と併せて更新整備による施設の長寿命化対策を実施した。</p>			

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 (理由等)	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
業との連携や農林水産業の多面的機能の発揮を図ります。				
<p>ウ 生活圏の充実 (ア)生活環境基盤等の整備</p> <p>八重山圏域の自立的発展に向けた定住条件や経済活動に係る競争条件を改善するため、交通アクセス、救急医療等の確保や高度情報通信技術の利活用環境の形成等を図るとともに、地域資源の活用及び農山漁村の整備など生活圏の充実を図り、交流人口の拡大による活性化に取り組みます。</p> <p>このため、安定的な水資源の開発及び水道施設の整備を促進し、水道水の安定供給を図るとともに、水道広域化を推進します。下水道等については、公共下水道、集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じた効果的な汚水処理施設整備等を促進します。廃棄物処理等については、一般廃棄物処理施設整備に係る市町村の負担軽減及び離島間や沖縄本島との連携による運搬ルート合理化等に努めるとともに、産業廃棄物の処理については、処理困難物の効率的な処理体制の構築を図ります。</p> <p>また、住民の生活を支える港湾、漁港及び開発保全航路の機能拡充を図るため、必要な整備等を推進するとともに、高齢化の進行に対応するため、ユニバーサルデザインの理念に基づく施設の整備に取り組みます。既存空港の更新整備・機能向上等を推進するほか、生活に必要な路線の確保、維持及び改善を図ります。住宅の安定供給については、地域特性に応じ、定住化等に向けた魅力ある居住環境の形成を図るため、公営住宅の整備等を重点的に推進します。</p> <p>沖縄本島都市部等との情報格差の是正を図るため、情報通信基盤の高度化を図り、民放の受信環境を確保するとともに、教育、医療、福祉、防災などにおける情報通信技術の利活用の高度化を促進し、地域活性化に取り組みます。</p> <p>自然災害等の防止のため、景観や生態系などの自然環境に配慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備を推進します。</p> <p>また、自然災害等発生時における応急対応のため、防災情報システムの整備を図るとともに防災行政無線をはじめ多様なメディアの活用や報道機関等と連携した情報提供体制の整備を推進します。また、高齢者等の災害時要援護者を対象とする避難体制の整備等による地域防災力の強化を図るため、自主防災組織の結成促進や地域防災リーダー等の人材育成を推進するとともに、災害時におけるボランティアの受入体制の整備等を推進します。</p>	<p>生活環境基盤等の整備については、住民の生活を支える港湾の機能拡充を図るため、竹富東港において、浮き桟橋の整備を実施した。</p> <p>また、離島地区と都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ海底光ケーブルの整備に取り組んだ。</p> <p>さらに、離島市町村の効率的なごみ処理体制を構築するため、平成27年度に八重山地域を対象として、ごみ運搬費低減等の具体的方策のシミュレートを行い、広域化によるコストの低減策を各自治体ごとに示すことができた。</p> <p>このほか、上水道の施設整備、老朽化対策及び耐震化については、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備及び老朽化施設の更新、耐震化を実施したことにより、安全な水道水を将来にわたり安定的に供給できる水道施設が整備された。</p>			
<p>(イ)保健医療・福祉関連機能の充実</p> <p>救急・高度医療サービスの提供に向け、中核的医療機能を担う県立八重山病院における医師及び看護師等の安定的な確保を図ります。慢性的に不足している診療所医師等についても、圏域内自治体との連携による安</p>	<p>保健医療・福祉関連機能の充実については、八重山保健医療圏域の中核的な役割を担う新県立八重山病院の整備に向けて、平成27年度に建設工事に着手しており、平成29年度の施設整備完了を目指している。</p>			

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 (理由等)	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
<p>定期的な確保に努めるとともに、巡回診療の確保を図ります。また、診療所と県立八重山病院及び沖縄本島医療機関とのネットワーク化の推進、遠隔医療など高度な情報通信技術の医療分野への利活用を促進し、医療体制の充実を図ります。さらに、県立八重山病院の施設・設備の整備等を図るとともに、診療所の設備等の計画的な整備・更新を促進します。</p> <p>子どもから高齢者、障害者まで誰もが安心して暮らし、活動できる生活環境の形成に向け、福祉サービス等の基盤及び活動拠点の計画的な整備を推進します。また、総合的・一体的な保健・福祉サービスの充実に取り組むとともに、専門的福祉従事者の養成・確保を図ります。</p>	<p>また、竹富町立竹富診療所の医師住宅（平成 25 年度完成）や竹富町立黒島診療所及び医師住宅（平成 26 年度完成）の施設整備に対し補助を行った。</p> <p>さらに、自衛隊や海上保安庁ヘリ等航空機による急患搬送時に医師等を添乗させるなど、医療提供体制の整備に取り組んだ。</p> <p>あわせて、離島及びへき地の医療については、ドクターバンク登録医師の派遣、琉球大学医学部地域枠及び自治医科大学での医師の養成並びに県立病院での後期臨床研修医の養成などを実施した。</p> <p>このほか、小規模離島の介護事業所においては、介護保険サービス対象者が少なく、安定的な事業運営が困難となっていることから、事業撤退を防止するため、竹富町の 3 事業所へ介護保険等の報酬では足りない運営経費への助成や竹富町西表島、竹富島、小浜島、黒島、波照間島への介護従事者の渡航費の補助を行った。また、質の高い福祉・介護人材を地域完結型で育成するため、アドバイザーを派遣し、人材育成ガイドラインや標準カリキュラム等の具体的な活用について助言等を行うとともに、活用促進のためセミナーを開催し、17 事業所から 27 名が参加した。</p>			
<p>(ウ) 公平な教育機会の確保等</p> <p>本圏域には石垣島を除いて高等学校がないため、島内の児童は中学校卒業とともに親元を離れ、石垣島や沖縄本島等の高等学校等へ進学しています。また、高等教育機関や公共職業訓練等が充実していないこともあり、若年層の流出が続いています。</p> <p>このため、各種教育機会の確保を図り、専修学校等の整備促進や職業訓練等の充実に取り組めます。また、高度な情報通信技術を活用した教育サービスの充実を促進するとともに、高等学校等への進学に伴う家庭の経済的負担軽減等に努めます。</p>	<p>公平な教育機会の確保等については、特にへき地校では複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっていることなどから、離島・へき地における教育環境を改善するため、平成 27 年度は 8 名以上の児童で構成される 22 の複式学級に非常勤講師を 22 名派遣したことで、きめ細かな指導や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等の効果が得られた。</p> <p>また、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、高校未設置離島出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・経済的な負担を軽減した。さらに、平成 28 年 1 月には寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を那覇市内に開所し、竹富町等出身生徒 13 名が入寮した。</p> <p>あわせて、就職を希望する離職者の早期就職を支援するため、職業能力の開発を必要とする者に対して、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した委託訓練を行った。</p>			
<p>エ 環境共生型社会の構築</p> <p>島しょ地域である本圏域では、環境負荷に対して脆弱な構造を有していることから、廃棄物の排出抑制や減量化、リサイクル等を推進するとともに、地域実情を踏まえた廃棄物の効率的な処理を促進します。</p> <p>また、公共下水道、集落排水施設の整備や合併処理浄化槽の普及等を図るとともに、雨水、再生水等の水資源の有効利用を推進します。</p> <p>さらに、環境保全型農業、太陽光発電、風力発電、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、マイクログリッド実証事業など諸施策を先駆的に取り組み、資源循環型社会の形成を図ります。</p> <p>サンゴ礁生態系を保全するため、オニヒトデの集中的な駆除等を実施するほか、赤土等流出など陸域からの環境負荷対策に取り組めます。</p> <p>また、西表島地域の世界自然遺産への登録に向けて、</p>	<p>このほか、環境共生型社会の構築については、サンゴ礁の生息環境保全のため、オニヒトデの駆除等を行うとともに、平成 25 年度にオーストラリア国立海洋科学研究所（A I M S）と研究協力協定を締結し、効率的なオニヒトデ対策の研究に取り組んでいる。</p> <p>また、赤土等流出防止対策については、沖縄県赤土等流出防止条例による開発行為の届出が浸透してきたこと、赤土等流出対策の技術及び意識の向上が図られたことなどから、開発現場からの流出量が抑えられている。</p>			

基本計画改定（案）	中間評価結果		委員意見 （理由等）	委員意見に対する県の考え
	【基本施策実施による成果等】	【今後の課題】		
国、県、町、地元の関係団体の連携により、遺産価値を維持管理する仕組みの構築など自然環境の保全と適切な利用の推進に向けた活動の充実を促進します。				
オ 国際交流等の推進 国際的な相互理解の促進を図るため、台湾等との民俗芸能、伝統工芸、修学旅行などの文化交流等を促進します。さらに、多言語を用いた案内板表示や特産品等表示、情報通信技術を活用した観光・公共交通情報等の多言語配信などを促進しつつ、圏域内の周遊をサポートする体制整備を図ります。	さらに、国際交流等の推進については、国際的なウチナーネットワークの継承・拡大を図るため、沖縄県系人を中心に多角的な交流を行うとともに、次世代のウチナーネットワークの担い手育成に取り組んだ。また、外国人観光客の受入体制を整備するため、市町村の多言語観光案内サイン整備を支援し、翻訳の統一化など案内板表示の多言語化を促進した。			